

4 平成20年度静岡市発達障害者支援センター事業実施状況（平成21年3月末現在）

(1) 総括表

事業内容		区 分	平成20年度 (H20.4-H21.3)
1. 発達障害児（者）及びその家族等 に対する相談支援		実支援人員	553
		延支援件数	912
2. 発達障害児（者）及びその家族等 に対する発達支援		実支援人員	167
		延支援件数	586
3. 発達障害児（者）に対する就労 支援		実支援人員	9
		延支援件数	16
4. 関係施設 及び関係 機関に対 する普及 啓発及び 研修	a. センター主催で 企画した研修	実施回数	14
		延参加人数	1,609
	b. センター共催で 企画した研修	実施回数	2
		延参加人数	328
	c. 外部から講師依 頼を受けた研修 (講師派遣)	実施回数	29
		延参加人数	1,695
	d. 事業説明	実施回数	1
		延参加人数	1

<各事業の具体的な内容>

- 相談支援
- ・学校生活・家庭生活などを送る上での悩みなどに対する指導・助言
  - ・医療・療育・教育等に関する情報の提供
  - ・医療機関をはじめ関係機関の紹介及び利用（支援）の調整
  - ・継続的な支援が必要な人（子ども）に対する個別支援計画の作成 など
- 発達支援
- ・適切な発達を促すための医療的・心理的な見立て（判定）の実施
  - ・適切な発達環境を整えるための関係機関（保育園・幼稚園・学校など）との調整及び支援者への指導・助言 など
- 就労支援
- ・就労を希望する人に対する就労支援機関情報の提供
  - ・ハローワーク・障害者職業センター等への同行支援
  - ・就職した発達障害のある人への定着支援（アフターフォロー） など
- 普及啓発・研修
- ・関係機関（保育士・学校教諭・関係機関職員など）への指導・研修
  - ・一般市民向けの発達障害に関する基礎的情報の発信・啓発

(2) 発達障害者支援センターの実績と課題

1. 相談支援

<実績>

相談内容別件数（延件数）

情報提供（診断・療育・就労支援等の機関・施設紹介）	375
家庭生活（家庭療育・余暇・不適応行動）	108
健康・医療（自閉症ではないか、告知後の不安、不眠、薬物治療等）	103
教育（学校での不適応・教育内容）	196
療育について（療育施設での療育内容・方法・不適応行動）	71
進路相談	24
自立支援（福祉施設での自立訓練・不適応）	3
就労について（就労移行支援・就労継続支援）	24
その他	8
合計	912

年齢別人数（実人員）

0～6歳（乳幼児）	147
7～12歳（小学生）	177
13～18歳（中・高生）	75
19歳以上	90
不明	64
合計	553

相談者別件数（延件数）

保護者・親族	871
保育所	2
幼稚園	1
就学前療育機関（親子教室・通園施設等）	0
小学校	4
中学校	6
高等学校	1
養護学校（小学部・中学部・高等部含む）	0
専門学校・大学	1
入所施設	0
通所施設	2
通園施設	0
企業	0
行政	10
保健所・保健センター	4
医療機関	4
その他	6
合計	912

- 内容の約3分の1は「情報提供」であり、発達や養育、教育、医療などに関する情報を総合的に提供している。（センターが発達障害に関する情報センターとしての役割を担っている。）
- 医療・教育に関する相談が多いが、福祉機関たるセンターにとって、医療機関・学校との連携はますます重要になってきているといえる。
- 療育・就労に関する相談は、そのまま発達支援・就労支援へ繋げていくケースが多い。
- 年齢別では、特に乳幼児及び小学生の相談が多いが、これは乳幼児健診や幼稚園・保育園・小学校において発達障害が発見され（疑われ）、これが効果的にセンターへ繋がられていると考えられる。
- 相談者別では、保護者・親族からの相談が圧倒的に多いが、この中には保育園・学校・保健センターなどからの紹介で相談に来ている事例も多く、関係機関へのセンターの周知及び関係機関を通じた市民への普及啓発が進んできていると考えられる。

<課題>

- 発達障害に関する専門機関としての情報・ノウハウの集積
- 関係機関との連携・情報共有

## 2. 発達支援

### <実績>

#### 障害別支援人数（実人員）

自閉症（知的障害を伴う者）	5
自閉症（知的障害の有無不明）	5
高機能自閉症	5
アスペルガー症候群	17
広汎性発達障害（知的障害を伴う者）	4
広汎性発達障害（知的障害の有無不明）	12
高機能広汎性発達障害	5
AD/HD	5
LD	0
その他（発達性言語障害・協調運動障害等）	3
不明（未診断も含む）	106
合計	167

#### 年齢別人数（実人員）

0～6歳（乳幼児）	71
7～12歳（小学生）	84
13～18歳（中・高生）	12
19歳以上	0
不明	0
合計	167

#### 支援期間別人数（実人員）

3ヶ月未満	72
3ヶ月以上～6ヶ月未満	34
6ヶ月以上～1年未満	43
1年以上（前年度からの継続ケース）	18
合計	167

- 適切な発達支援を促すためには、その子どもに合わせた発達環境の整備が欠かせず、そのための見立て（判定）が必要だが、現実には未診断の子どもが多く、まずは見立てから始めることが多くなっている。
- 発達支援は、3か月程度で終了する事例が多いが、単に計画を立てて終わりとするのではなく、センターも含めて継続的に支援（あるいは支援の進行管理）を行っていく必要がある。

### <課題>

- 発達支援を開始するにあたっての準備の必要性
- 発達支援の定型化・マニュアル化
- 継続的な支援（ライフステージに応じた一貫した支援）体制の整備

## 3. 就労支援

### <実績>

#### 障害別支援人数（実人員）

自閉症（知的障害を伴う者）	0
自閉症（知的障害の有無不明）	0
高機能自閉症	1
アスペルガー症候群	3
広汎性発達障害（知的障害を伴う者）	0
広汎性発達障害（知的障害の有無不明）	0
高機能広汎性発達障害	0
AD/HD	0
LD	2
その他（発達性言語障害・協調運動障害等）	0
不明（未診断も含む）	3
合計	9

#### 年齢別人数（実人員）

18歳未満	0
18歳以上	9
合計	9

#### 支援期間別人数（実人員）

3ヶ月未満	5
3ヶ月以上～6ヶ月未満	2
6ヶ月以上～1年未満	2
1年以上（前年度からの継続ケース）	0
合計	9

- 就労支援では、主に高機能自閉症・アスペルガー症候群・LDなどといった人への支援が中心となっている。一方、未診断の事例もあるが、これは今まで発達障害だと気づかずに成長し、成人になって初めて就職につまずいて気づく事例であり、支援を困難にしていることが多い。

### <課題>

- 就職支援プログラムの確立（特に初めて発達障害と診断された人のための）
- 発達支援と就労支援の連携

#### 4. 関係施設及び関係機関に対する普及啓発及び研修

<実績>

内容別開催回数（主催・共催・講師派遣・事業説明の合計）

研修内容	実施回数
発達障害全般	22
自閉症の一般的理解	2
高機能自閉症・アスペルガー症候群について	0
LD、AD/HDについて	0
診断・評価	0
医療・保健	4
療育・教育方法	16
就労支援	1
その他	0
センター事業説明	1
合計	46

センター主催研修実績

研修名	講師	参加人数
自閉症の理解と支援	センター職員	120
発達障害児の理解と支援	センター職員	140
サポートブックの作り方	センター職員	117
学童期の発達支援	人文学系准教授	126
発達障害の地域サポートシステム	医師	433
幼児期の自閉症の育て方：応用行動分析の応用	医療コンサルタント	110
自閉症のお子さんの暮らしのお手伝い	発達障害支援団体代表	78
ソーシャルスキル支援	センター職員	117
出来る！をのばす行動と学習の支援	学校カウンセラー	110
気になる子の幼稚園保育園での支援	センター職員	140
保健福祉センター親育児講座	発達障害支援団体代表	20
親の会座談会	発達障害支援団体代表	30
働く力、生活する力を育てるとりくみ	発達障害支援団体代表	54
学校支援実践報告会	センター職員	14
合計		1609

センター共催研修実績

研修名	講師	参加人数
特別支援教育研修会（市教育委員会と共催）	センター職員	48
発達障害に関する講演会（市と共催）	発達障害支援団体代表	280
合計		328

- 主催研修を毎月開催し、月替わりで様々な内容の研修（基礎的内容から療育・就労などの個別内容まで）を実施している。
- 関係機関職員の人材育成を進める観点から、これら職員に対する知識向上・技能習得を目的とした実践的な研修を中心に実施している。

<課題>

- 参加関係機関職員の拡大（特に幼稚園・高等学校教諭、医療機関及び就労支援機関への参加呼びかけ）
- 段階別の系統的な研修の実施（初級・上級別コースなど）
- 広く一般職員に向けた初歩研修の実施